



JCM設備補助事業の最新動向と 成功の秘訣2024

2024年3月13日

公益財団法人 地球環境センター

Contents

1. JCM設備補助事業の最新動向2024

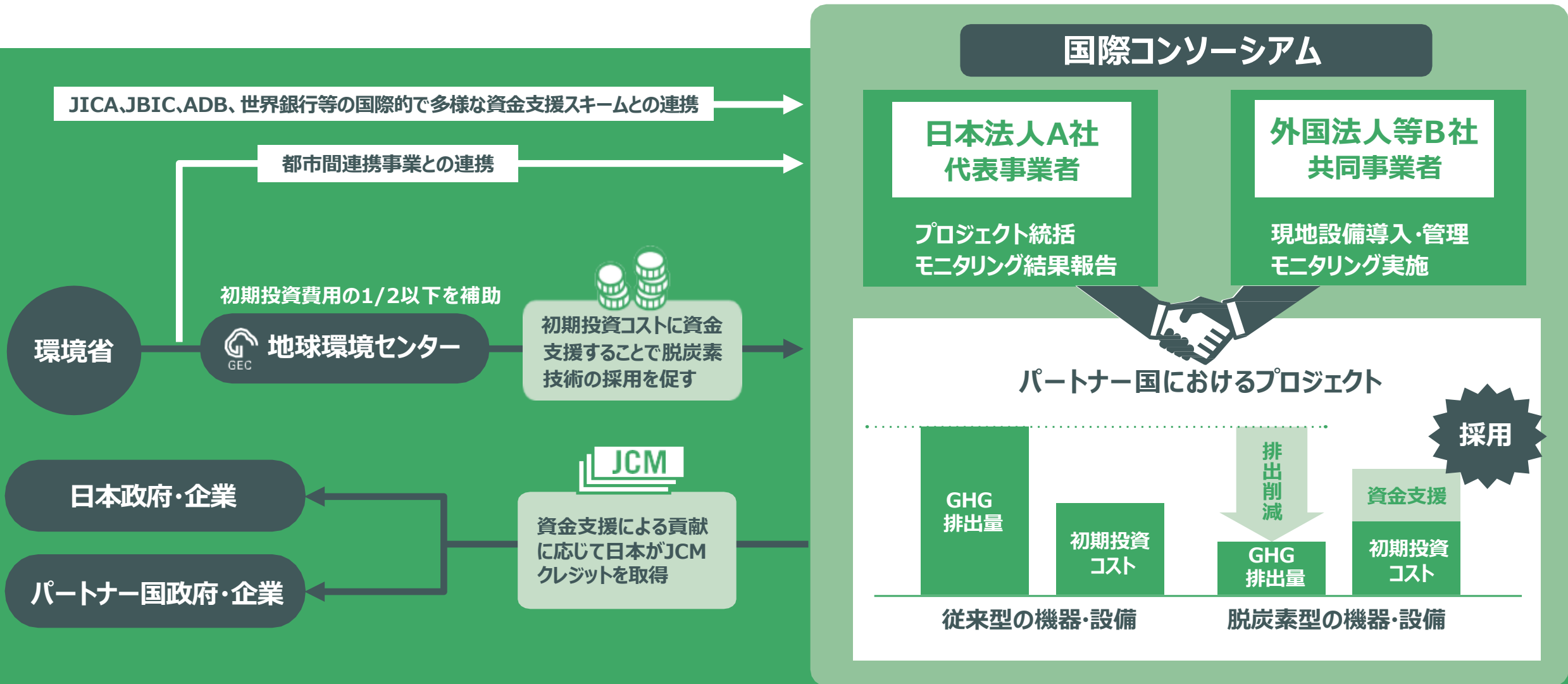
JCMの基本概念

- 優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国等の持続可能な開発に貢献
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献

JCMの拡大強化

- 官民連携で2030年度までの累積で1億トン・CO2程度の削減・吸収をJCMで確保することを目標
- パートナー国が17か国から29か国に増加、30か国程度を目標
- パリ協定6条に合致する仕組みとして世界の取組みを先導





MRV（測定・報告・検証）の実施によりGHG 排出削減量を測定

◎ 応募提案



採択内示
8/13 第1回採択
10/13 第2回採択
2/2 第3回採択



交付決定
60日以内

◎ 補助事業開始



完了実績報告・確定検査
3年事業：1月末日
1,2年事業：2月末日



◎ MRV



設備の設置・試運転完了の後、温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証（MRV）を行いJCM クレジットの発行を目指す

※1 PIN (Project Idea Note) : プロジェクトの概要を相手国側へ説明し、異議の有無を確認するための資料

※2 採択後 60 日以内に交付決定できるよう、交付申請書は採択後 30 日以内に提出のこと

省エネルギー



空冷チラー（ベトナム）日立JC空調



熱媒ヒーター（インドネシア）フマキラー



滅菌釜（インドネシア）大塚製薬工場



ボイラー（タイ）関西電力

省エネルギー



貫流ボイラー（タイ）大阪ガス



LED 照明（ベトナム）遠藤照明

エネルギーの有効利用



廃熱回収発電（ミャンマー）グローバルエンジ



ガスコジェネ・冷凍機（タイ）関西電力

再生可能エネルギー



バイナリー地熱発電（フィリピン）三菱重工業



水力発電（インドネシア）富士・フォイトハイドロ



ハマナスボイラー（ベトナム）第一実業



バイオマスボイラー（ベトナム）丸紅

再生可能エネルギー



太陽光発電（インドネシア）アラムポート

廃棄物



ランガス回収発電（メキシコ）NTT データ経営研



廃棄物発電（ミャンマー）JFE エンジニアリング

交通



バスCNG 混燃設備（インドネシア）北酸

環境省JCM資金支援事業 案件一覧 (2013~2023年度)

パートナー国合計：240件採択(29か国) (●設備補助: 226件 (エコリース7件含む), ■ADB: 7件, ■UNIDO: 1件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 4件)

2024年2月2日現在

運転開始(下線): 162件 JCMプロジェクト登録済(※): 72件

カンボジア：5件

- 高効率LED街路灯*
- 配水ポンプのインバータ化*
- 学校200kW太陽光発電*
- 学校0.9MW太陽光発電
- 1MW太陽光発電と高効率発電*

ミャンマー：8件

- 700kW廃棄物発電*
- 1.8MWもみ殻発電*
- 省エネ醸造設備とバイオガス発生*
- 省エネ醸造設備
- 省エネ冷凍システム
- 4.3MW太陽光発電
- 高効率貫流機*
- セメント工場8.8MW廃熱発電

バングラデシュ：5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 紡績工場省エネ型冷凍機*
- 高効率織機*
- 南西部高効率送電線導入
- 工場315kW太陽光発電*

サウジアラビア：3件

- 高効率電解槽*
- 400MW太陽光発電
- 100MW太陽光発電

チュニジア：2件

- 50MW太陽光発電1
- 50MW太陽光発電2

スリランカ：1件

- 13.5MW太陽光発電

モルディブ：4件

- 校舎186kW太陽光発電*
- BESS及び海洋再生エネ発電
- アウトウ環境スマートマイクログリッド
- マレニア域区廃棄物発電

ケニア：5件

- 工場1MW太陽光発電*
- 2.3MW太陽光発電
- 1.7MW太陽光発電
- 3.1MW太陽光発電
- 230kW太陽光発電と蓄電池

ラオス：6件

- ◆ 焼畑抑制REDD+(早稲田大学)
- 11MW太陽光発電*
- 高効率変圧器1*
- 7MW太陽光発電
- 14MW水上太陽光発電*
- 高効率変圧器2

タイ：51件

- 省エネ型冷凍機・コンプレッサ*
- 省エネ型空調システム・冷凍機*
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場LED
- 部品工場3.4MW太陽光発電*
- スーパーマーケット30MW太陽光発電*
- 食品工場バイオガス発生
- 3.4MW太陽光発電
- 70%回収破壊システム
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 32MW太陽光と水上太陽光
- 23MW太陽光発電
- 1.3MW太陽光発電 (エコリース)
- ORC廃熱回収発電
- 0.9MW太陽光発電
- 工場1MW太陽光発電*
- 高効率冷凍機
- 省エネ冷却システム*
- 物販店舗LED
- 冷凍機と濃縮機
- 冷凍同時取り出し型ヒートポンプ*
- 繊維工場LED
- 食用油工場バイオガス発生
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 機械工場省エネ型冷凍機
- ガラス技術2.7MW太陽光発電
- 衣料品工場高効率貫流機*
- 高効率変圧器1*
- 7MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電1
- 5MW水上太陽光発電*
- 空調制御システム
- 工業団地17.8MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率発電*
- 排ガス熱交換器
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- 35MW太陽光発電と蓄電池
- 2MW太陽光発電3
- ガラス工場22MW太陽光
- 2.9MW太陽光発電
- 1.6MW太陽光発電 (エコリース)
- 省エネ型織機*
- 二輪車製造工場LED
- 高効率電解槽
- セメント工場12MW廃熱発電*
- 2MW太陽光発電1
- 5MW水上太陽光発電*
- 空調制御システム
- 工業団地17.8MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率発電*
- 排ガス熱交換器
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- 35MW太陽光発電と蓄電池
- 2MW太陽光発電3
- ガラス工場22MW太陽光
- 2.9MW太陽光発電
- 1.6MW太陽光発電 (エコリース)

モンゴル：9件

- 高効率型熱供給機*
- 農場8.3MW太陽光発電*
- LPGガスの燃料転換
- 農場2.1MW太陽光発電*
- 15MW太陽光発電1
- 健康サービスの安全性改善プロジェクト
- 10MW太陽光発電*
- 再拡張プロジェクト
- 15MW太陽光発電2

ベトナム：44件

- デジタルカメラ*
- 電槽化成設備*
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ*
- インターネット
- 高効率空冷機*
- 食品工場高効率機*
- 21kW LED
- 5.8MW太陽光発電
- 20MWバイオ発電
- 5.7MW太陽光発電
- 高効率変圧器1*
- ショッピングモール320kW太陽光発電*
- 水道会社高効率ポンプ*
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- 高効率変圧器2*
- 高効率変圧器2*
- ビール工場省エネ*
- ビール工場省エネ*
- 70%回収破壊システム(専焼型)
- 57MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電
- 工場群9MW太陽光発電
- 2.5MW太陽光発電
- 16MW小水力発電
- 48MW洋上風力発電
- 高効率変圧器2*
- ビール工場省エネ*
- 9.8MW太陽光発電
- 70%回収破壊システム(混焼型)
- 7.9MW太陽光発電
- 1.8MW太陽光発電
- 高効率変圧器3*
- 高効率ポンプ・冷凍機
- 化学工場バイオガス発生
- インドネシア工場バイオガス発生
- バンコク省廃棄物発電
- 9.8MW太陽光発電
- 高効率ポンプとLED
- 0.4MW太陽光発電(エコリース)
- 0.8MW太陽光発電

フィリピン：20件

- 1.53MW太陽光発電*
- 1.2MW太陽光発電*
- 9.6MW太陽光発電
- 29MWバイオ地熱発電
- 70%回収破壊システム
- 14.5MW小水力発電
- 0.8MW太陽光発電(エコリース)
- セメント工場6MW廃熱発電
- 1.2MW太陽光発電(エコリース)
- 10MW太陽光発電
- 1MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電*
- バイオガス発電と燃料転換
- 20MWバイオ地熱発電
- 28MWバイオ地熱発電
- 9MW太陽光発電
- 5.6MWバイオ地熱発電
- 27MW太陽光発電
- 11.3MW小水力発電
- 7MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電*
- バイオガス発電と燃料転換
- 20MWバイオ地熱発電
- 28MWバイオ地熱発電
- 9MW太陽光発電
- 5.6MWバイオ地熱発電
- 27MW太陽光発電
- 11.3MW小水力発電
- 7MW太陽光発電

パラオ：5件

- 商業施設370kW太陽光発電*
- 商業施設445kW太陽光発電II*
- 商業施設1MW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電*
- 商業施設0.4MW太陽光発電*

インドネシア：52件

- 工場空調LED削減1*
- 工場空調LED削減2*
- 省エネ型冷凍機*
- LED街路灯
- 1.6MW太陽光発電*
- 焼畑抑制REDD+
- 物販店舗LED
- 吸収式冷凍機*
- 高効率射出成型機
- 6MW小水力発電1
- 8MW小水力発電
- 3.1MW太陽光発電
- 省エネ型減菌釜2
- 55MW地熱発電
- 工場空調LED削減1*
- 工場空調LED削減2*
- 省エネ型冷凍機*
- LED街路灯
- 1.6MW太陽光発電*
- 焼畑抑制REDD+
- 物販店舗LED
- 吸収式冷凍機*
- 高効率射出成型機
- 6MW小水力発電1
- 8MW小水力発電
- 3.1MW太陽光発電
- 省エネ型減菌釜2
- 55MW地熱発電
- 高効率冷却装置*
- 500kW太陽光発電と蓄電池*
- 省エネ型織機*
- 自動車製造工場LED
- 10MW小水力発電1
- 0.5MW太陽光発電*
- 公共施設CNG混焼設備
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電2
- 高効率熱媒機*
- 2.1MW太陽光発電
- 化学工場高効率貫流機*
- 12MWバイオマス発電
- 高効率冷却装置*
- 500kW太陽光発電と蓄電池*
- 省エネ型織機*
- 自動車製造工場LED
- 10MW小水力発電1
- 0.5MW太陽光発電*
- 公共施設CNG混焼設備
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電2
- 高効率熱媒機*
- 2.1MW太陽光発電
- 化学工場高効率貫流機*
- 12MWバイオマス発電
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ*
- 省エネ型冷凍機*
- 省エネ型貫流機*
- 小水力発電システム能力改善
- 10MW小水力発電2
- 4.2MW太陽光発電
- 2.3MW小水力発電
- 6MW小水力発電3
- 複合施設省エネ設備と太陽光発電
- 3MW太陽光発電

メキシコ：5件

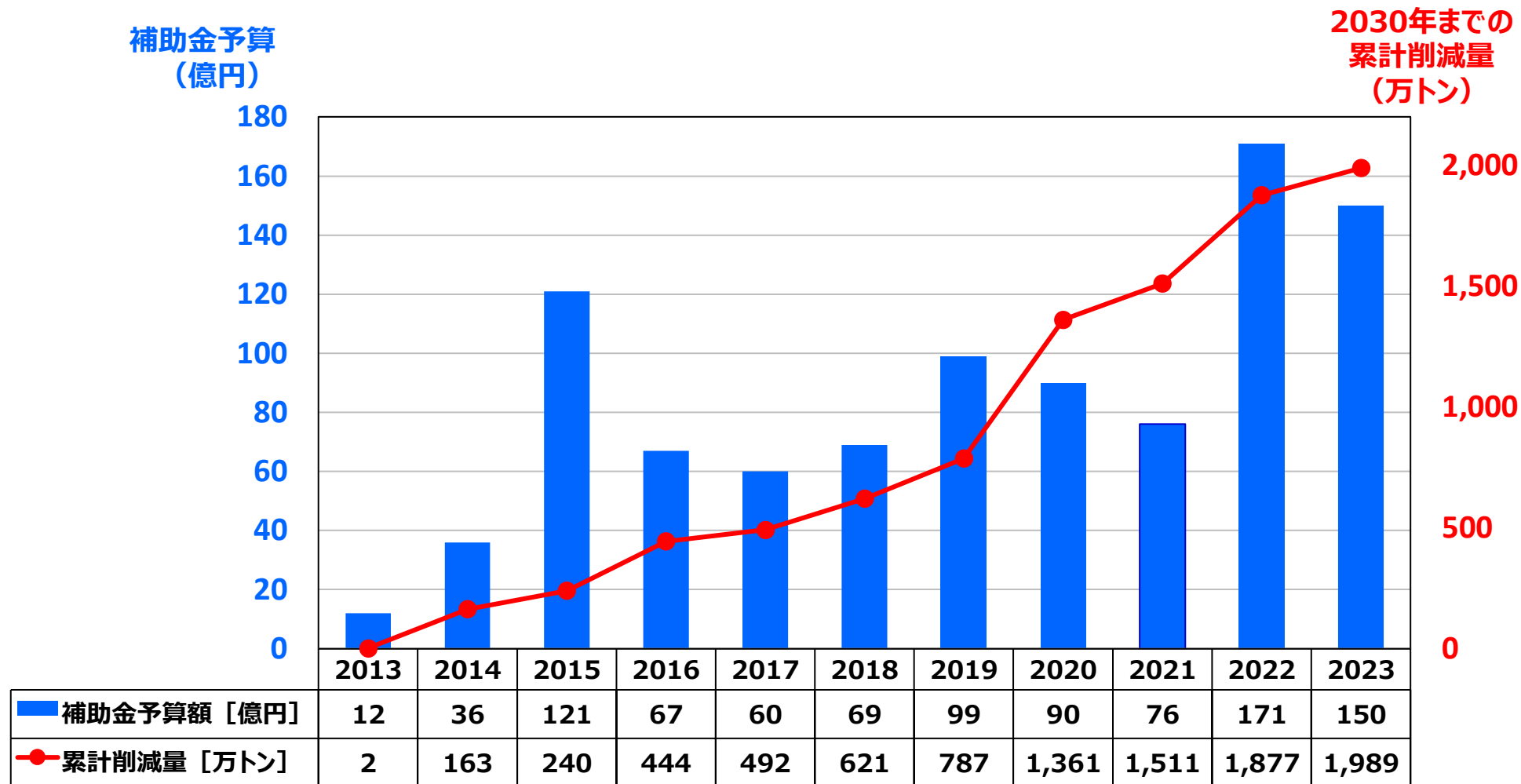
- 1.2MWバイオ回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 0.5MW太陽光発電(エコリース)
- 貫流機*と燃料転換
- 省エネ蒸溜システム

コスタリカ：2件

- 5MW太陽光発電*
- 高効率ポンプと排熱回収温水器

チリ：15件

- 1MW太陽光発電*
- 3MW太陽光発電1*
- 25.8MW太陽光発電
- 9MW太陽光発電2
- 6MW太陽光発電
- 9MW太陽光発電4
- 2.0MW太陽光発電
- 26.3MW太陽光発電と48MWh蓄電池
- 太陽光発電所への196MWh蓄電池
- 3.4MWもみ殻発電
- 3MW太陽光発電2
- 9MW太陽光発電1
- 3MW太陽光発電3
- 9MW太陽光発電3
- 9MW太陽光発電3
- 48MW太陽光発電



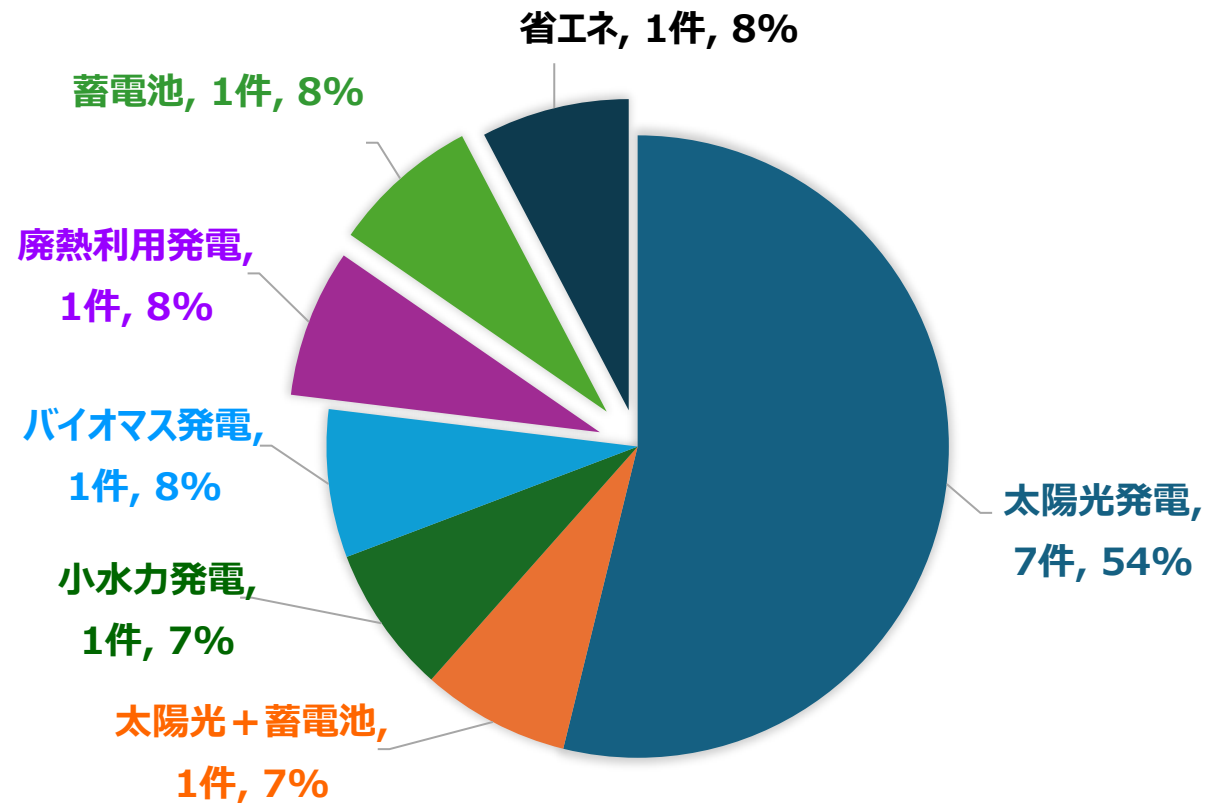
- 2023年度は150億円の予算で13件を採択し、年間17万トンのGHG排出削減に貢献（2024.3.1現在）
- 2023年度までに採択された事業による2030年までの累計GHG削減量は1,989万トンに達する見込み

2023年度採択事業（2024.3.1現在 13件）

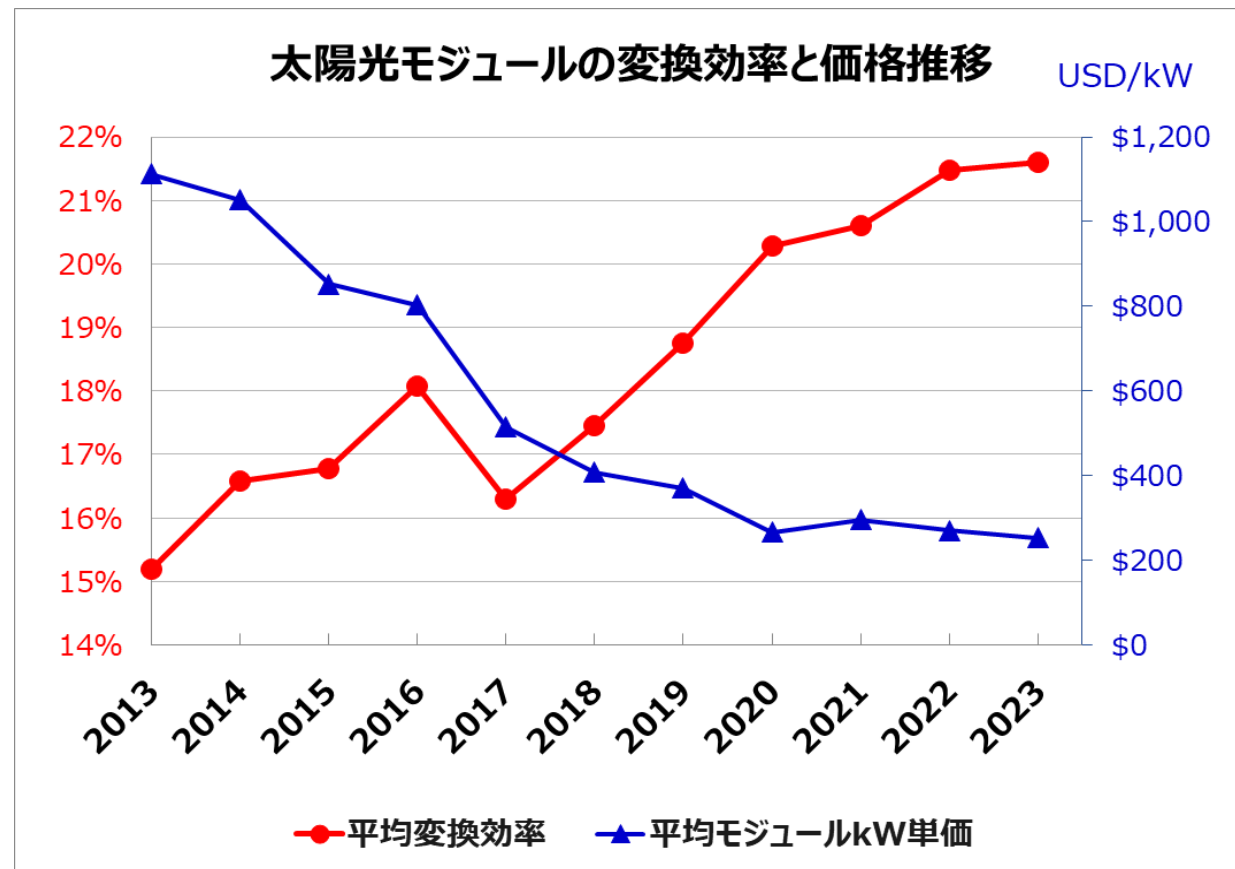
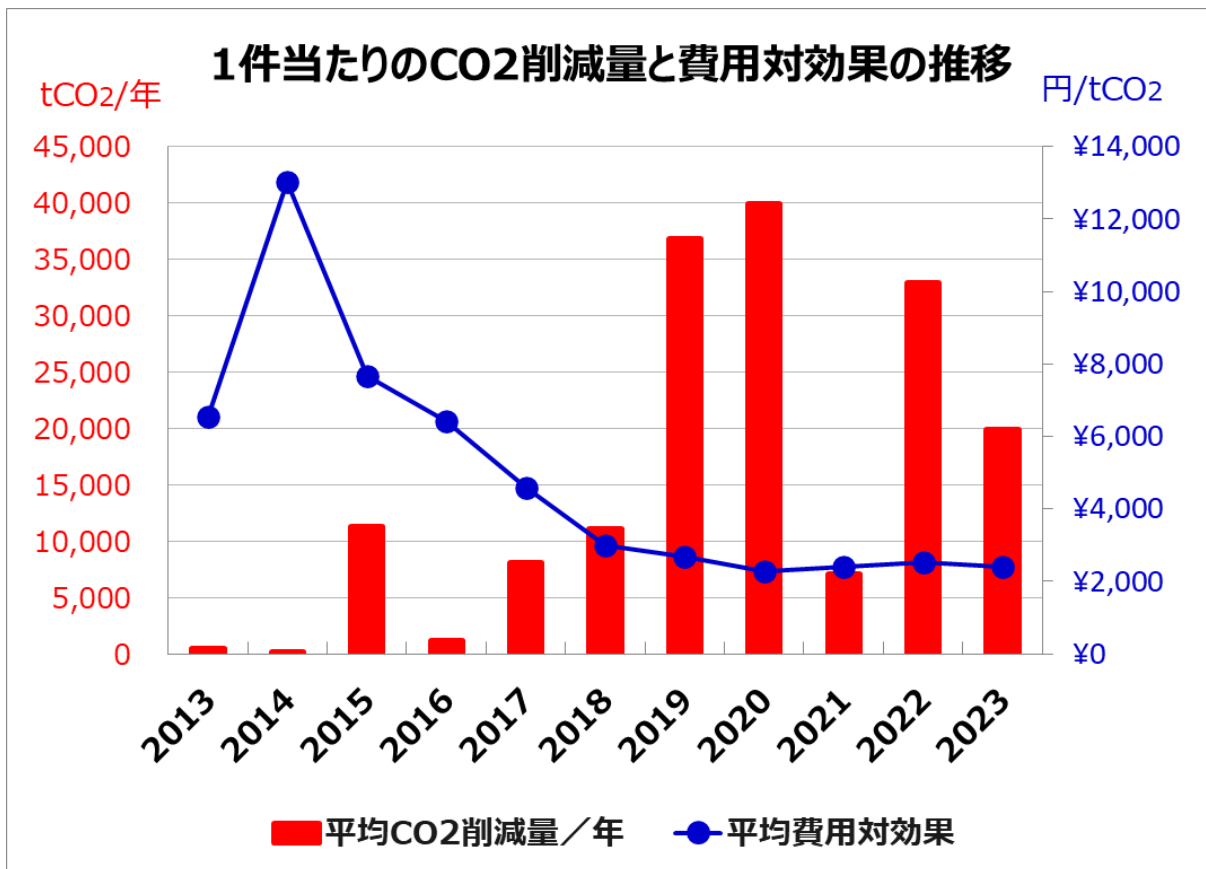
パートナー国	代表事業者	事業名	技術分類	GHG削減量 [tCO ₂ /年]
メキシコ	東銀リース株式会社	自動車部品工場への0.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入（JCMエコリース事業）	再生可能エネルギー	392
フィリピン	株式会社グローバルエンジニアリング	セメント工場への6MW廃熱回収発電システムの導入	エネルギーの有効利用	21,244
フィリピン	株式会社キューデン・インターナショナル	ボホール島ダゴホイ地域における27MW太陽光発電プロジェクト	再生可能エネルギー	20,564
フィリピン	東京センチュリー株式会社	電子機器組立工場への1.2MW屋根置き太陽光発電システムの導入（JCMエコリース事業）	再生可能エネルギー	697
インドネシア	AURA-Green Energy株式会社	スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト	再生可能エネルギー	33,573
インドネシア	AGC株式会社	板ガラス製造熔融炉における燃焼方式及び炉形状の改善	省エネルギー	5,747
インドネシア	アラムポート株式会社	ジャワ島における製紙工場への3MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー	2,182
チリ	ファームランド株式会社	首都圏州及びオイギンズ州の農地を活用した26.3MW太陽光発電・48MWh蓄電池導入プロジェクト	再生可能エネルギー	20,197
チリ	双日株式会社	タラパカ州ウアタコンド太陽光発電所への196MWh蓄電池システムの導入	エネルギーの有効利用	17,975
フィリピン	兼松株式会社	ツマウィニ地区における 11.3MW 小水力発電プロジェクト	再生可能エネルギー	29,342
フィリピン	株式会社キューデン・インターナショナル	ルソン島サンホセ地域における10MW太陽光発電プロジェクト	再生可能エネルギー	6,846
フィリピン	東京センチュリー株式会社	配電会社と連携した7MW太陽光発電プロジェクト	再生可能エネルギー	4,731
スリランカ	柴田商事株式会社	北中部州ケビティゴレワ地区における13.5MW太陽光発電プロジェクト	再生可能エネルギー	6,511
合計				170,001

青字：新規代表事業者

R5年度採択案件の技術分類



- 再エネ案件が77%、エネルギー有効利用が15%、省エネが8%
- 再エネ10件のうち太陽光発電7件、太陽光発電 + 蓄電池、小水力発電、バイオマス発電 が各1件
- チリにおいて蓄電池のみの案件の採択1件



- 太陽光発電案件の費用対効果は近年2,500円／tCO₂以下に安定
- モジュールkW単価は年々減少、モジュール変換効率の上昇傾向は継続
- 2023年度応募案件のモジュール変換効率は平均21.6%

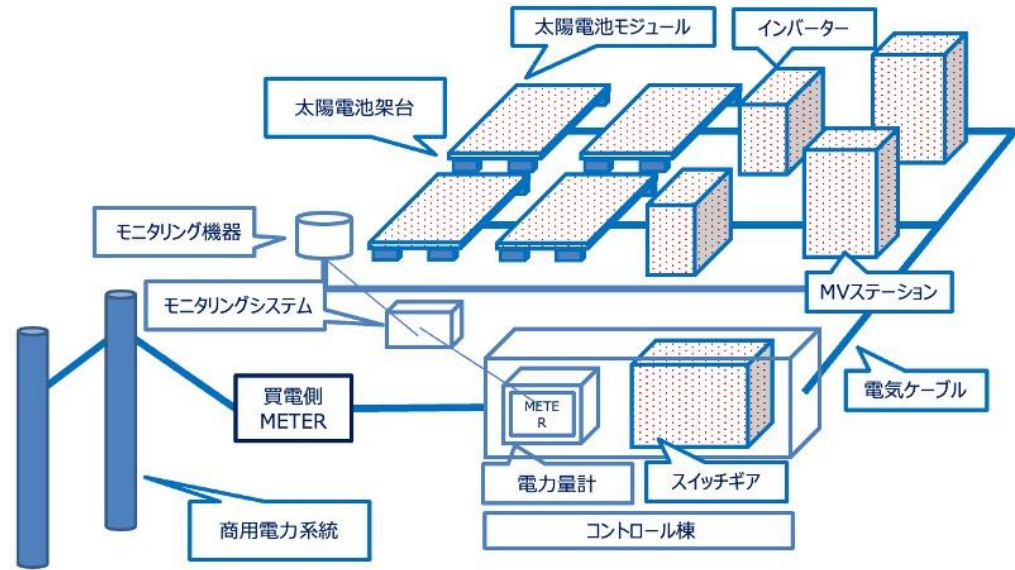
北中部州ケビティゴレワ地区における13.5MW太陽光発電プロジェクト

プロジェクト実施者：（日本側）柴田商事株式会社（スリランカ側） Windforce PLC、Kebithigollewa Solar Power (Pvt) Ltd

GHG排出削減プロジェクトの概要

北中部州ケビティゴレワ地区に13.5MWの太陽光発電システムを導入する。

本事業は、発電した電力を国営電力会社に売電することで温室効果ガス（GHG）排出量を削減するとともに、深刻な電力不足に直面するスリランカの電力インフラの増強に貢献する。



想定GHG排出削減量

6,511 tCO₂/年

= リファレンス CO₂ 排出量
- プロジェクトCO₂ 排出量

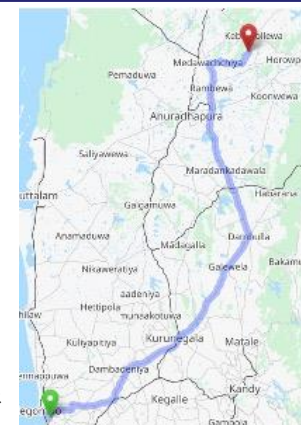
・ リファレンス CO₂ 排出量
= プロジェクト発電量 [MWh/年]
× 排出係数 [tCO₂/MWh]

・ プロジェクト CO₂ 排出量
= 0 [tCO₂/年]

実施サイト



コロンボ国際空港
より北東に約
175km



コロンボ
国際空港

©OpenStreetMap contributors. Tiles courtesy of Andy Allan.

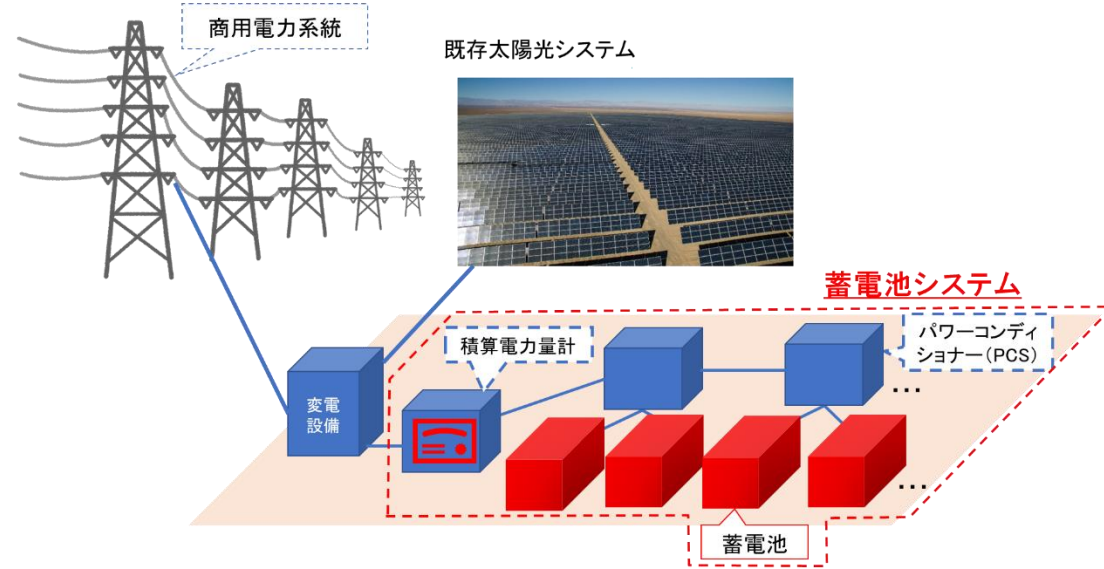
タラパカ州ウアタコンド太陽光発電所への196MWh蓄電システムの導入

プロジェクト実施者：（日本側） 双日株式会社 （チリ側） AustrianSolar Chile Cuatro SpA

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業は、タラパカ州ウアタコンド太陽光発電所に、98MW/196MWhの出力/蓄電容量を持つ蓄電池を導入する。

従来、出力抑制により有効活用されていない既存太陽光発電所の昼間電力を蓄電し、夜間に売電を行うことで、化石燃料を使用する火力発電を含む電力を再生可能エネルギー由来の電力に置き換える。これにより、温室効果ガス(GHG)排出量を削減し同国の政策目標の達成に貢献する。



想定GHG排出削減量

17,975 tCO₂/年

= リファレンス CO₂ 排出量
- プロジェクト CO₂ 排出量

・ リファレンス CO₂ 排出量
= プロジェクト発電量 [MWh/年]
× 排出係数[tCO₂/MWh]

・ プロジェクト CO₂ 排出量
= 0 [tCO₂/年]

実施サイト

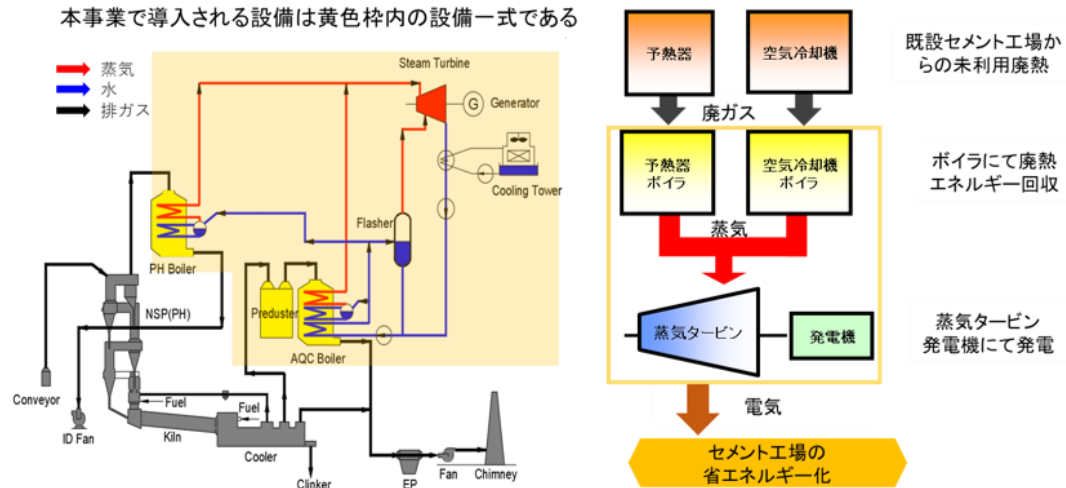


セメント工場への6MW廃熱回収発電システムの導入

プロジェクト実施者：（日本側）株式会社グローバルエンジニアリング、（フィリピン側）REPUBLIC CEMENT & BUILDING MATERIALS, INC.

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業は、ルソン島ブラカン州にある既存のセメント工場に6MWの廃熱回収発電システムを導入する。これまでセメント製造の焼成工程で発生していた未利用の廃熱エネルギーを用いて効率的に発電を行うことで、化石燃料由来の電力消費量を抑制し、温室効果ガス（GHG）の排出量を削減する。廃熱利用発電の分野においては、JCM設備補助を活用した同国における最初のプロジェクトである。本事業は、2021年に発行された低炭素社会への移行に焦点を当てた施策「フィリピンの持続可能なフィナンシャル・ロードマップ」にも貢献する。



想定GHG排出削減量

21,244 tCO₂/年

= リファレンス CO₂ 排出量

- プロジェクトCO₂ 排出量

・リファレンス CO₂ 排出量

= プロジェクト発電量 [MWh/年]

× 排出係数 [t CO₂/MWh]

・プロジェクト CO₂ 排出量

= 0 [t CO₂/年]

実施サイト





マニラ市の
ニノイ・アキノ
国際空港から
北に65.2 km

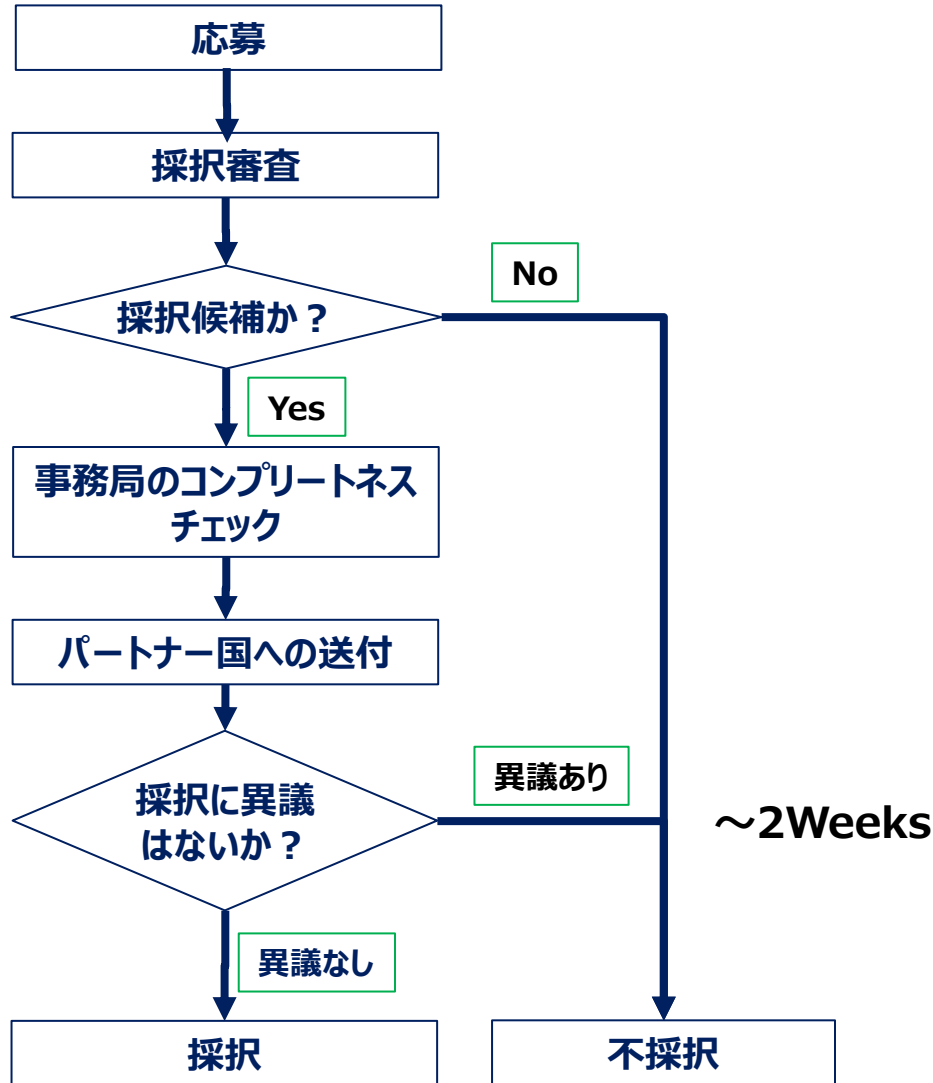
Contents

2. 事業遂行における問題の要因と成功の秘訣

JCM設備補助事業の要件

- ☑ **優れた脱炭素技術**を有し、**両国の政策に合致**すること
- ☑ **エネルギー起源CO₂削減**を含み、**計測が可能**なこと
- ☑ **補助金費用対効果**及び**投資回収年数**の基準をクリアすること
- ☑ 日本の代表事業者とパートナー国の設備保有者が**コンソーシアム協定**を結び、**法定耐用年数期間、モニタリング**を行うこと
- ☑ 事業期間内 (~~実質2年半程度~~) に設備が稼動すること 
- ☑ **土地確保、許認可、原燃料調達、資金計画**が確実なこと
- ☑ (補助金がない場合と比べ) **補助金の必要性**を説明できること
- ☑ **PPAなどに環境価値 (クレジット) の帰属に関する内容が含まれないこと** 

審査期間中、採択候補案件について、PINをパートナー国のJCM事務局と合同委員会へ送付し、採択に異論がないことを確認した上で、採択について決定します。



Project Idea Note

(本様式はJCMパートナー国と調整中のものであり最新様式はJCM ホームページの各パートナー国ページを参照する必要がある。)

Project Idea Note for JCM Project (Provisional Draft)

PIN reference number	(For the secretariat use only)
----------------------	--------------------------------

All the information described in this document is at the pre-implementation stage and may change as the project develops.

1. Basic project information	
1.1. Date of Submission	dd/mm/yyyy* 公募提案書の提出日
1.2. Partner country (A host country where the planned project is located)	* パートナー国
1.3. Title of the planned project (Should be self-explanatory and clearly indicate the activity leading to GHG emissions reductions / removals)	* 事業名 (公募提案書の英語名称と統一すること)

The Joint Committee makes the result publicly available, including the PIN reference number, the name of the planned project, the date of submission in the above, and the reason for objection when the Joint Committee objects to the planned project described in the PIN through the JCM website.

2. Project participants and contact information	
2.1. Representative Japanese participant for the project and its roles in the project (For identification of the person in charge for the project in terms of communication) * 代表事業者の主な窓口担当に関する情報	
Name of the entity (Company, etc.):	* 事業者名
Roles of the entity in the project:	* 事業者の役割 (事業の実施責任、MRV の報告等)
Address of the contact entity:	* 所在地
Website of the contact entity:	* Web アドレス
Name and position of the main contact person in the entity:	Last name: *姓 First name: *名 Position: *役職
E-mail of the main contact person:	* 窓口担当者の E メールアドレス
Phone number of the main contact person:	* 窓口担当者の電話番号
2.2. Japanese participant(s) for the project and their roles in the project except for the entity in 2.1. (If possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project) * 日本の事業者に関する情報	
Name of the entity (Company, etc.):	* 事業者名
Roles of the entity in the project:	* 事業者の役割 (事業の実施責任、MRV の報告等)
Address of the entity:	* 所在地
Website of the entity:	* Web アドレス
Name and position of the contact	Last name: *姓 First name: *名

【状況】

電力会社とのPPA契約の文書中に、発電によって生じたカーボンクレジット（環境価値）の帰属について規制されている事例が多発している。

【影響】

JCMクレジットの発行に大きな障害となるため、採択を見合わせている。

【確認されている国】

インドネシア、チュニジア、フィリピン、サウジアラビア、バングラディシュ

【対応】

- ① PPA文書からカーボンクレジットの扱いについて削除する
- ② PPAにJCMのルールに基づく二国間の取り決めに従って配分されることを規定する

⇒ **案件形成時、PPAにクレジットの扱いについて制約がないか必ず確認ください。**

項目	問題の要因	成功の秘訣
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ✕ 政府と現地企業のニーズと能力に合致せず、シーズ側だけで決めている ✕ 実施の事業計画が事前に把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 両国の政策と現地企業のニーズに合致している ○ 実施の障壁は初期投資のみであり、補助金支給で解決可能となる
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ✕ 各団体の役割が不明確であり、実施について書面で意思表示できていない ✕ 現地企業との顧客関係が払拭できず、代表事業者が現地企業をグリップできていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体の役割が明確であり、実施について意思決定できている ○ 代表事業者と共同事業者が一体で事業を進めている
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ✕ 資金調達契約が不完全である ✕ 現地企業の支払い能力や銀行の借入れ条件を把握していない／満たしていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファイナンスクローズまでの手続きが明確に定まっている ○ 現地企業の借入れ能力を超えていないことを確認済み
関連法規制・許認可	<ul style="list-style-type: none"> ✕ 必要な許認可が事前に特定できておらず、後から必要だと気づく ✕ 許認可の実績や新規性動向などの情報に疎い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関連法令及び許認可を確認できており、必要な取得手続き及び期間を把握している ○ 実績があり、当局との信頼関係が構築できている
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ✕ スケジュールの遅延リスクが考慮されていない ✕ 補助事業実施期限に合わせた無理なスケジュールとなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発注、機器製造、設置および試運転の全体スケジュールを把握できている ○ 完工時期に無理がないようタイムリーに応募提案する

GECのJCMウェブサイト

<http://gec.jp/jcm/>



JCM紹介パンフレット

<http://gec.jp/jcm/jp/publications/>



日本語版



英語版

GECのJCM X

https://twitter.com/GEC_JCM_Info



◆目的

- JCMプロジェクトの案件形成促進を図るため、日本企業とJCMパートナー国企業、ならびにコンサルティング会社や金融機関相互の間のマッチング・商談を進める機会を提供

◆特徴

- 検索機能、掲示板、セグメントごと登録者リストによって、ビジネスパートナーの発掘がボーダーレス、即時、24時間・365日、可能
- 登録者が掲示板や得意分野カードを使って自社や自社PJを宣伝できる
- マッチングした企業とのコミュニケーションが可能
- 金融機関やコンサルタント等も利用可能
- GEC、JCM関連機関、国際機関、国際開発金融機関、コンサルティング会社が発信する、JCM応募に有用な情報を受信したり見つけたりすることができる

◆マッチング成功例

- ファームランド 「チリ/ニュブレ州チジャン市における3MW太陽光発電プロジェクト」
- アジアゲートウェイ 「モンゴル/ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電プロジェクト」
- ファームランド 「ケニア/農場への230kW太陽光と蓄電池の導入」 UNIDO-JCM



応募相談を年中受け付けています（一部審査期間中を除く）

まずは、「応募相談シート」に貴社事業の内容・取組み状況を記載し、jcm-info@gec.jp 宛て送付ください。
 応募提案に向けた具体的なポイントを分かり易くアドバイス致します。

▶ 応募相談による支援内容（例）

- ✓ 補助対象範囲の確認と適切な申請範囲の助言
- ✓ 優れた脱炭素技術の内容
- ✓ 国際コンソーシアム体制
- ✓ GHG削減量の計算方法
- ✓ 法定耐用年数、補助率、費用対効果
- ✓ 資金調達見込み、許認可取得見込み
- ✓ 補助金の必要性・採算性

応募相談シート：

https://gec.jp/jcm/kobo/mp/GEC_Consultation_Form_2023_jp.docx

2023年度 GEC 応募相談シート	
相談方法に関する情報	
応募対象 <small>（いずれかを選択してください）</small>	<input type="checkbox"/> JCM 設備補助事業 <input type="checkbox"/> 水素等新技术導入事業 <input type="checkbox"/> 未定
ご回答日 <small>（面談日）</small>	日付を選択してください。
ご回答方法 <small>（いずれかを選択してください）</small>	・面談（於 <input type="text"/> ） ・Web 会議（日付を選択してください。）
面談予定者 <small>※ 全員の所属・氏名</small>	
過去の応募相談日 <small>（※ 同一案件）</small>	<input type="checkbox"/> 今回が初めて <input type="checkbox"/> （ <input type="text"/> ）回目：前回実施日：日付を選択してください。
管理 No.	（GEC 記入）
GEC 対応者	（GEC 記入）
事業ご担当者様情報	
ご回答事業者名	
ご担当者ご所属 ご担当者（ご回答者）氏名	
メールアドレス	
電話連絡先	
JCM Global Match の登録状況	<input type="checkbox"/> 登録済 <input type="checkbox"/> 未登録（未登録の場合は登録をご検討ください。） 登録サイト： https://jcm-gm.my.site.com/JCMGlobalMatch/s/
JPRSI の登録状況	<input type="checkbox"/> 登録済 <input type="checkbox"/> 未登録（環境インフラの海外展開情報の入手のために、登録をご検討ください。） 登録サイト： https://jprsi.go.jp/
事業情報	
補助事業概略説明の要否	JCM 設備補助事業 <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 水素等新技术導入事業 <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要
応募予定 <small>※ 水素等新技术導入事業の公募は 2023 年度のみを予定。</small>	<input type="checkbox"/> 2023 年度 / <input type="checkbox"/> 2024 年度 / <input type="checkbox"/> 検討中（提案時期： <input type="text"/> 頃）
パートナー国 <small>（又は事業実施国）</small>	
代表事業者名 <small>※ 必ず日本人であること</small>	事業者名： <input type="text"/> Website： <input type="text"/>
共同事業者名 <small>※ 現地企業または SPC</small>	事業者名： <input type="text"/> Website： <input type="text"/>
事業名および概要	事業名： <input type="text"/> 概要： <input type="text"/>

ご清聴ありがとうございました

◆お問合せ先／応募相談窓口

公益財団法人地球環境センター（GEC）

東京事務所 事業第二グループ

jcm-info@gec.jp